

J-DAC ジャパン デジタル アーカイブズ センター
Japan Digital Archives Center

昭和戦前期・戦後の通産政策史研究に新地平を拓く

通産政策史資料

オンライン版

監修：武田 晴 人 東京大学名誉教授

明治以来のわが国の産業政策、産業行政の多様な実相を記録した膨大な一次史料に加え、商工省・通商産業省の正史、更には関係機関による編纂資料を集成する新企画。商工政策史編纂委員会の収集資料を核とした第1～4回配本が2016年1月に完結、第5回配本以降では通商産業政策史（全17巻）の基礎資料がカバーされます。

出版・発売元：丸善雄松堂株式会社

通商産業政策史資料について

東京大学名誉教授 武田 晴人

J-DAC が提供することになる通商産業政策史に関わる資料群は、政策立案に関わる一次資料を中心に、これまで刊行されてきた通産政策史に関する「正史」とも呼ぶべき書籍、さらには、通商産業調査会（現・経済産業調査会）の産業政策史研究所などが調査・編纂した史料などを含んでいる。すでに公刊されている「正史」なども含めて、関係する資料を網羅的にデジタル・アーカイブすることによって、それは通産政策史に関連する戦後経済史研究のバーチャルな研究拠点となることを企図している。関心のある研究者たちは、このアーカイブを訪れるだけで、これまでの成果の正史や、その基礎となった一次資料や関連資料を読み解きながら新たな歴史像を描くことができる。そして、その研究を通して、このアーカイブの書棚に新しい知見を加えてくれることが期待されている。

資料群の中核をなすのは、2013 年 9 月に国立公文書館つくば分館から公開された「商工政策史・通商産業政策史関係収集資料」（以下、単に「政策史資料」という）である。この資料は、第二次世界大戦後の間もない時期に土屋喬雄教授を中心に商工省で着手された『商工行政史』（上・中・下巻、1954-55 年）、『商工政策史』（全 24 巻、1961-85 年）の編纂事業のために収集された資料（以下、「商工政策史資料」という）と 1980 年代に隅谷三喜男教授のもとに編纂事業が進められた『通商産業政策史（1945-1980 年）』（全 17 巻、1989-94 年）のために収集された資料（以下、「通産政策史資料」という）から構成される。

政策史に関わる編纂事業は財務省（大蔵省）が財政史室を設けて独自の収集資料で編纂事業を進めているほか、上記の商工行政・通産行政に関する事業が最も体系的に取り組まれており、本資料はその基礎資料となるものである。周知のように政府関係機関の資料については、公文書としての保存が望ましいにも拘わらず、それらが全く不十分なままであったことから、第二次大戦直後から収集が重ねられてきた「政策史資料」は、きわめて貴重なものである。

このうち「商工政策史資料」は、敗戦直後に占領による軍需省の解体を見越し、戦争責任の追及を恐れた当事者たちによって当時の現用文書がほとんど焼却処分とされたなかで、その欠を補うために編纂委員会が商工官僚の OB たちに協力を求め、個人で保管していた資料をまとめたものであった。その資料の重要性は少数の研究者には以前から知られており、紹介によって閲覧し研究の素材とする機会も開かれていた。しかし、

1980 年代にはいつて通産政策史の編纂が始められると、この資料はこの事業のために外部からは利用ができなくなり、そのまま現在の経済産業研究所に移管されて「死蔵」されてきた。そのため、およそ四半世紀の間、研究者にとってはその存在が知られていながら利用できない資料として公開が待望されていたのである。

「商工政策史資料」には、「吉野信次文書」「美濃部洋次文書」「小金義照文書」「辻謹吾文書」など、上記の経緯から明らかなように、戦前期の有力な商工官僚が保管してきた政策文書に加えて、商工政策史編纂室が独自に集めた資料群からなり、全体として 2000 タイトルほどに及ぶ。カバーしている期間は、1950 年頃までの昭和戦前期から、戦時期、戦後統制期にかかわるもので、商工行政が最も大きな影響力を持った時代の一つ（もう一つは高度成長前半期）をカバーしている。それらのうちから公刊された図書などを除き、資料公開の意義の大きいものを厳選して、おおむね 1200 タイトル程度の資料集を構成する。

他方で「通産政策史資料」は、「商工政策史資料」のあとの資料の欠を補うために、政策史編纂事業が開始された 1980 年代に、当時、現用ではなくなっていた文書を中心に収集されたものである。このときも通産省の資料の保管状態の不備から十分に網羅的な資料収集はできなかったものの、第二次大戦後の通産政策に関わる重要な政策事項のいくつかについて貴重な資料が含まれている。

具体的には、①毎年度の概算要求や財政投融资の基礎となる政策文書、②1950 年代に進められた企業合理化関係の史料群、③城山三郎が『官僚たちの夏』で描いた「特定産業振興臨時措置法」を中心とした通産省の独占禁止法に関わる政策スタンスが明らかになる資料群、④「貿易自由化」「資本自由化」に関わる通商政策関係の資料群、⑤石炭産業の衰退対策に関わる資料群、等々である。

以上の簡単な説明からも明らかなように、この資料群は、戦前から戦後にかけての経済史・経営史・政治史を中心とした研究活動にとってきわめて貴重なものであり、その公開が進められていく中で、これをより広く研究者に利用しやすい形で提供することの意義は大きい。歴史研究は今後、第二次大戦後を対象とした実証的な研究へとその視野を広げていくことは間違いない。そのような研究の新しい展開がこの資料の公開によって大きく前進することは間違いないだろう。

世界が注視する日本の産業政策： その深層に迫る知的探索への誘い

一橋大学大学院商学研究科教授、経営史学会会長 橘川 武郎

第2次大戦の敗北から不死鳥のように再生し、世界を驚かせる高度成長を実現した日本経済。キャッチアップ型工業化の先陣を切り、「最初のアジアンNIEs」として国際的な注目を集めた日本経済。バブル経済崩壊後長引く不況に呻吟し、ついに「課題先進国」と呼ばれるにいたった日本の経済。その日本経済を語るとき、つねに、わが国固有の特徴として、中心的な論点の一つに位置づけられてきたのが、商工省、通商産業省、経済産業省による産業政策である。

今回、配信される「通産政策史資料 オンライン版」は、世界が注視する日本の産業政策の深層に迫る、文字通り第一級の資料である。この「オンライン版」は、『通商産業政策史』の刊行で中心的な役割をはたし、関連諸資料に通暁している武田晴人氏が監修に当たっているため、良く整理され、きわめて使いやすい。経済史、経営史、政治史、法制史などの専門家にとって有用であるだけでなく、産業政策について知的好奇心をもつすべての人々にとって、使わずにはいられない魅力的なアイテムになることは間違いない。

勃興期日本産業の実態を 東アジアの視点から理解するために

大阪大学経済学研究科教授 沢井 実

戦後、商工省、通産省の省史は4回刊行された。2回の『通商産業政策史』編纂・執筆に参加した者として、今回の『通産政策史資料 オンライン版』を推薦したい。他の中央官庁と比較しても、通産省は熱心に省史編纂事業を進めてきた。しかし体系的な資料保存の面では課題も多く、アメリカ、イギリスをはじめ他国の国立公文書館等に行くことも多い。そうした中で『通産政策史資料 オンライン版』第1期計画資料には、吉野信次、美濃部洋次、小金義照らが寄贈した原資料、並びに商工政策史刊行会が収集した膨大な簿冊類が所収されている。これらの原資料を読み解くことで、昭和戦前期の商工官僚たちが産業育成、競争力強化、海外市場開拓、経済の軍事化などに対してどのように立ち向かったのかを、意志決定のプロセスに即して知ることができる。現在、わが国の製造業の将来に対して悲観論と楽観論が交錯しているが、いま一度、勃興期日本産業の実相とその発展を希求した人びとの構想力の内実を東アジアの視点から確かめることの意義は大きい。

商工・通産の政策形成過程を伝える 幻の資料群復活

慶應義塾大学経済学部教授 植田 浩史

長年多くの人に存在は知られながら、目に触れられることがなかった幻の資料が、ようやく誰でも利用できるようになる。今回、刊行される「通産政策史資料」は、『商工政策史』、『通商産業政策史』執筆者たちが一時的に利用できただけの、まさに幻の資料である。刊行を心から歓迎したい。

資料は、戦前期から1970年代までの長期にわたるものであり、そこには、政策を巡る官僚、政治家、企業などのやり取りが生々しく記され、当時の産業・企業・業界の動向、政策形成過程を伝える超一級の一次資料が大量に含まれている。さらに、『商工政策史』『通商産業政策史』などの刊行物に加え、『通商産業省公報』などの基礎資料、貴重な資料でありながら公開されてこなかった旧通商産業政策史研究プロジェクトの諸成果など、一つ一つが魅力的であり、今後の関連する領域での研究の発展が期待される。

また、オンライン版なので、研究室の机の上で自由自在に資料の世界を飛び回れるのもうれしい。近年刊行された資料としては、量質ともに最も価値あるひとつであることは間違いない。

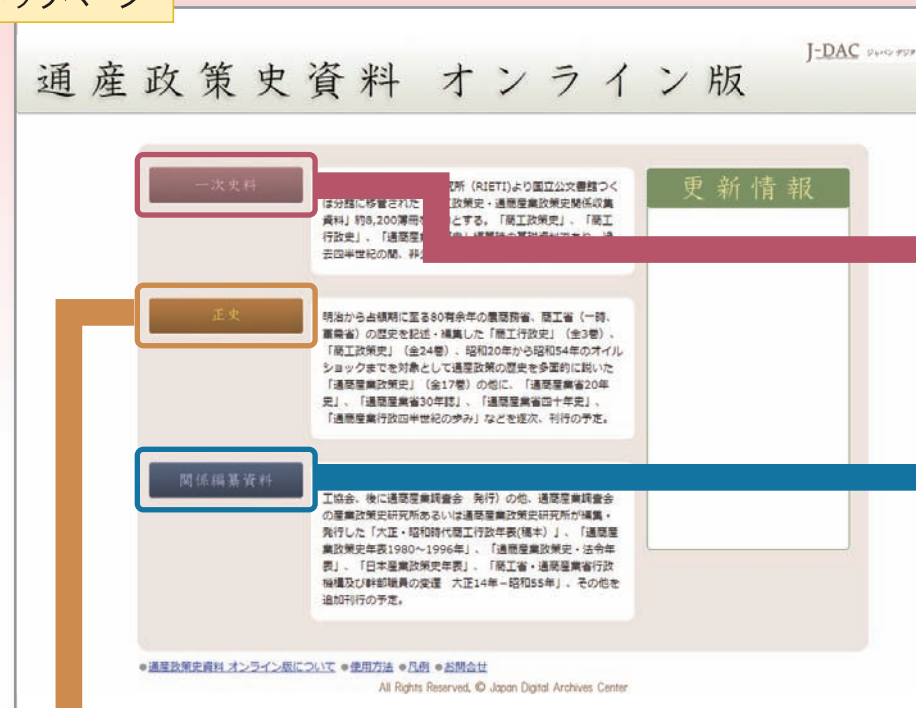
往事の商工省を見渡せる資料群

東京大学先端科学技術研究センター教授 牧原 出

吉野信次の所蔵史料は、1937年から38年の第一次近衛文麿内閣商工大臣時代の史料が中心である。そのリストを眺めていると、当時の商工省がどのように記録を作ってきたかを見渡せる。「第71議会に於て問題となるべき事項」は、帝国議会に向けて、各省横断的に留意事項について詳細に記載したタイプ史料である。ざら紙の手触りが伝わるような画像から、原史料を手にとったような感覚で読み進めることができるのもうれしい。局によって、想定問答を詳細に記載したり、案件について概説にとどめたり、と対応が異なるのも当時の執務の雰囲気伝えてくれる。つまり、ここにあるのはゴーイングコンサーンとしての行政である。吉野の次世代の岸信介ら革新官僚が軍と提携しつつ、各省横断的に活躍するのはあくまでもその上でのことである。岩盤のように存在する行政があり、そこから政治化した官僚が登場するという構図を念頭に、再度『商工行政史』や、政治家・官僚達の回顧録・談話記録を読み直してみたい。

通産政策史資料 オンライン版の流れ

トップページ



「正史」を選択し、例えば
「商工政策史」をクリックした場合



収録資料の目次一覧画面

◆正史の場合、章や節単位で PDF が閲覧可能

画像の閲覧・
ダウンロード・印刷

「一次史料」を選択した場合



一次史料検索画面

◆キーワード、分類、対象年で検索が可能

「関係編纂資料」を選択し、例えば
「日刊 通産省公報」をクリックした場合



収録資料の目次一覧画面

◆公報の場合、月単位で PDF が閲覧可能

画像の閲覧・
ダウンロード・印刷



検索結果一覧

◆簿冊は簿冊の先頭から JPEG が閲覧可能
◆件名は簿冊内の資料単位で PDF が閲覧可能



※掲載画像はイメージです。実際の商品とは異なる場合がございます。

通産政策史資料

オンライン版

◆ 内容構成：下記の 3 種の資料群から構成されています。

A
一次史料

2012 年 9 月、経済産業研究所（RIETI）より国立公文書館つくば分館に移管された「商工政策史・通商産業政策史関係収集資料」約 8,200 簿冊を対象とする。「商工政策史」、「商工行政史」、「通商産業政策史」編纂時の基礎資料であり、過去四半世紀の間、非公開扱いであった一級の史料群。

B
正史

日本経済史・産業史研究の「教科書」ともいえるべき通産省編纂の正史。明治から占領期に至る 80 有余年の農商務省、商工省（一時、軍需省）の歴史を記述・編集した「商工行政史」（全 3 巻）、「商工政策史」（全 24 巻）、昭和 20 年から昭和 54 年のオイルショックまでを対象として通産政策の歴史を多面的に説いた「通商産業政策史」（全 17 巻）他を収載。

C
関係編纂資料

通産省唯一の公報紙である「日刊通産省公報」（財団法人商工協会、後に通商産業調査会 発行）をはじめ、通商産業調査会の産業政策史研究所あるいは通商産業研究所が編集・発行した重要資料。

第 1 回配本	A：一次史料	¥ 450,000（本体）	吉野信次寄贈資料 簿冊数約 280 件
	B：正史	¥ 100,000（本体）	「商工政策史」（全 24 巻）、「商工行政史」（全 3 巻）、 「通商産業政策史」（全 17 巻）
	C：関係編纂資料	¥ 300,000（本体）	「日刊通産省公報」の昭和 24 年 9 月～昭和 43 年 12 月
第 2 回配本	A：一次史料	¥ 450,000（本体）	美濃部洋次、小金義照、辻謹吾寄贈資料 簿冊数約 240 件
	B：正史	¥ 20,000（本体） ※第 1 回配本「B: 正史」 の購入者には無料配信	「通商産業省 20 年史」、「通商産業省 30 年誌」、 「通商産業省四十年史」、「通商産業行政四半世紀の歩み」
	C：関係編纂資料	¥ 300,000（本体）	「日刊通産省公報」の昭和 44 年 1 月～昭和 63 年 12 月
第 3 回配本	A：一次史料	¥ 450,000（本体）	商工政策史刊行会収集資料 戦前篇 簿冊数約 320 点
	C：関係編纂資料	¥ 200,000（本体）	「日刊通産省公報」の平成元年 1 月～平成 12 年 12 月 「大正・昭和時代商工行政年表（稿本）」、 「通商産業政策史年表 1980～1996 年」、 「通商産業政策史・法令年表」、「日本産業政策史年表」
第 4 回配本	A：一次史料	¥ 450,000（本体）	商工政策史刊行会収集資料 戦後篇 簿冊数約 320 点